

1. 参加自治体の概要 (令和5年度)

参加自治体	県 + 一般市 4 市 (県内福祉事務所数 : 15) うるま市、沖縄市、豊見城市、浦添市
人口	789,835人 (県管轄30町村 + 4 市)

2. 事業の概要等 (令和5年度)

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託 (沖縄県労働者福祉基金協会) 県が事業者への委託契約を締結し、他の参加自治体は共同実施として協定書を交わす。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域を北・中・南の3つに分けてそれぞれ拠点を設け、各拠点に就労準備支援担当者を配置。 個別プログラムや集団プログラムを通して生活基礎能力・社会適応能力を高め就労の自立を促し生活困窮又は生活保護からの脱却を図る。 生活困窮者自立相談支援機関や生活保護の就労支援員と毎月支援調整会議を行う。
事業費・按分方法	<p>【生活困窮者4,1600千円、生活保護4,160千円】</p> <p>按分方法：生活困窮者→人口で区分した基本基準額に応じて按分 生活保護→被保護者数で区分した基本基準額に応じて按分</p>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の地域特性を活かし都市・農村交流体験等のプログラムの相互乗り入れ・活用を促進している

3. 広域実施による事業の立ち上げプロセス

開始前

- 生活基礎能力や社会適応能力等に問題を抱え就労に従事する前の支援が必要な方が多くいることが課題となっていたが、単独で事業を実施するための予算の確保が困難だったため、県が行っている広域連携への参加を検討。
- 令和3年度に沖縄県が重点支援対象地域となったことも決め手となった。

広域連携検討
【9ヶ月前】

- 県からの検討依頼の通知
- 県の担当者との広域連携に係る負担金の確認
- 部長説明→事業提案することが決定

事業の立ち上げ

実施計画
【8ヶ月前】

- 企画へ実施計画策定調書提出
- 目的及び効果や負担金等の説明
- ⇒就労のための基礎的な能力を習得し経済的な自立ができることで、生活困窮及び生活保護からの脱却の効果が得られ扶助費の軽減が見込まれることを説明

事業説明
【6ヶ月前】

- 生活困窮者自立相談支援機関は別法人へ委託している為、就労準備支援事業を広域参加する事と連携について説明

令和4年4月 事業開始

事業実施

- 令和4年度実績
- 生活困窮者→利用者4名 (音信不通より終結1名)
- 生活保護→利用者8名 (増収により終結1名、就労プログラムへ繋ぎ1名)